

はっぽう

議会だより

負けられない戦いがそこにはある
(1.8 新春囲碁大会)

新春囲碁大会



12月
定例会

- 新年の議長挨拶…………… 2 ページ
- 定例会ダイジェスト…………… 3 ページ
- 一般質問 目次…………… 5 ページ
- 一般質問…………… 6 ページ
- 臨時議会決定事項…………… 11 ページ
- 決算特別委員会付帯意見の回答…………… 12 ページ
- 研修レポート…………… 14 ページ
- 議会活動の紹介…………… 18 ページ

議会活動の紹介

(10月~12月)



9/28 全国町村議会広報研修会
全国から広報編集委員が一堂に会し研修会を行いました。



11/22 町村議会議長全国大会
東京都渋谷NHKホールで議長全国大会が開催され、芦崎議長も出席しました。



10/25~27 教育産業建設常任委員会視察研修
栃木県茂木町を視察しました。(詳細は16ページ)



11/6~8 総務民生常任委員会視察研修
島根県(雲南市・奥出雲町)を視察しました。(詳細は14ページ)

編集後記

明けましておめでとうございます。

昨年一年を振り返ると、北朝鮮による弾道ミサイルの発射や木造船の漂着、人里へのクマの出没、そして10月には衆議院の解散総選挙が行われるなど、慌ただしい一年だったと感じています。

また、国会議員のみならず地方の首長や議員による不祥事が話題になり、マスコミを賑わせたのも記憶に新しいところです。そして、今春八峰町では町長選と町議選が行われます。我々議員一同、驕ることなく襟を正し任期を全うしてまいりますので、町民の皆様のご協力をよろしくお願いいたします。

(記 笠原吉範)

● 議会広報編集特別委員会

- | | | | | |
|------|------|------|------|------|
| 委員 | 副委員長 | 委員長 | 委員 | 委員 |
| 山本優人 | 水木壽保 | 笠原吉範 | 嶋津宣美 | 門脇直樹 |



12月 定例会

ダイジェスト

12月定例会は12月13日（水）から15日（金）までの3日間開催され、条例の制定・改正や一般会計及び特別会計の補正予算等が上程されました。そのほか、陳情4件等を審議しました。一般質問では、5人が登壇し、町政をただしました。

なお、議案はすべて全会一致で可決しました。

●八峰町一般職の職員の給与に関する条例等の一部を改正する条例等
●八峰町特別職の職員で常勤のものとの給与及び旅費に関する条例の一部を改正する条例制定について
●八峰町教育長の給与、勤務時間その他の勤務条件に関する条例の一部を改正する条例制定について
●八峰町議会の議員の議員報酬及び費用弁償等に関する条例の一部を改正する条例制定について
●八峰町農業委員会の委員及び農地利用最適化推進委員の定数に関する条例制定

秋田県人事委員会の

戌年の新年を迎えて



八峰町議会議長 芦崎 達美

新年明けましておめでとうございます。町民の皆様にはご健勝で新年を迎えられたこととお慶び申し上げます。今年の干支は「戌」です。戌年は「結実」をあらわす年といわれています。仕事や勉強、家庭での取り組み、人間関係などこれまで続けてきた、様々な取り組みが報われて形になるのが戌年でもあります。

また、今までに行ってきたた事の結果を出し、気持ちよく進んでいきます。町民の皆様にはご健勝で新年を迎えられたこととお慶び申し上げます。今年の干支は「戌」です。戌年は「結実」をあらわす年といわれています。仕事や勉強、家庭での取り組み、人間関係などこれまで続けてきた、様々な取り組みが報われて形になるのが戌年でもあります。

を切り替えて次のステップへ進むための準備の年とも位置づけられています。町では今年、菌床しいたけのホダ増産施設が新たにオープンし、菌床しいたけの増産が期待されます。また、農業ではコメの減反政策が廃止され、米づくりが中心のわが町農業にとっては、新たな段階へと進むこととなります。

昨年の季節ハタハタ漁は、近年にない不漁となっており、その解決に叡知が求められています。人口減少により、様々な行政課題が浮き彫りとなり、その解決に叡知が求められています。

（議席番号順）

- 八峰町議会議長 門脇 直樹
- 議員 鈴木 一彦
- 同 笠原 吉範
- 同 水木 壽保
- 同 須藤 正人
- 同 腰山 良悦
- 同 柴田 正高
- 同 皆川 鉄也
- 同 嶋津 宣美
- 同 菊地 薫
- 同 山本 優人

菌生しいたけ増産施設 開所に向けて関係条例を可決

一般議案

給与改定の意見に鑑み、一般職の勤勉手当の支給割合を0・05ヶ月増額し、同様に常勤の特別職・教育長・議会議員の期末手当も増額するため条例改正をしました。

●八峰町コミュニティセンター条例の一部を改正する条例制定
八峰町が設置しているコミュニティセンターに、高野々コミュニティセンターを追加するため、条例制定しました。

●八峰町菌床しいたけホダ生産・栽培研修施設条例制定
未来づくり交付金事業で建設の八峰町菌床しいたけホダ生産・栽培研修施設の設置に關し必要な事項を定めるため、条例制定しました。

り、漁獲を期待していた漁家の方々には寂しい結果となってしまうました。近年、漁業は全体的に水揚げ量が減少して来ており、資源管理を含めた抜本的な改革が必要となっているのではないのでしょうか。

観光振興では、リゾート白神の運行開始から20年が経過し、より多くの誘客と滞在型観光の充実が求められています。

ジオパークの再認定に向けた取り組みと観光資源としての活用も重要となっております。また、老朽化した公共施設（建物、道路、橋梁等）の更新も交付税が減少していく中で、優先順位を決めた実施が重要となってきます。

人口減少により、様々な行政課題が浮き彫りとなり、その解決に叡知が求められています。

られることとなりますが、私たち議会は戌年にあやかって、各事業が大きな実を結び、新たなステップへ進むため、町とともに邁進する所存でありますので、町民の皆様のご指導・ご鞭撻のほど宜しくお願い申し上げます。

ここが聞きたい

ただ 町政を質す!!

5人の議員が一般質問

定例会2日目の一般質問では5名の議員が町政について質問しました。

<p>p 6 皆川 鉄也 議員</p> <ol style="list-style-type: none"> 1 職場における労働衛生対策は 2 平成30年度の具体的な予算編成は 	<p>p 7 笠原 吉範 議員</p> <ol style="list-style-type: none"> 1 クマの被害防止対策は
<p>p 8 山本 優人 議員</p> <ol style="list-style-type: none"> 1 農地の規模拡大の推進は 2 資格取得支援事業の対象拡大を 	<p>p 9 嶋津 宣美 議員</p> <ol style="list-style-type: none"> 1 拡大するナラ枯れの今後の対策は 2 原木輸出への補助創設は 3 菌床しいたけの安定生産を 4 新たな地域コミュニティ政策は
<p>p10 腰山 良悦 議員</p> <ol style="list-style-type: none"> 1 列車通学に助成を 2 防災士の養成の考えは 	

一般質問とは？

一般質問は、議員個人が町の事務の執行状況や将来に対する考え方などの報告や説明を町長などに求め、町政執行における所見や疑義について質問できるものです。

本町では、効率的な議会運営のため質問する議員があらかじめ議長に質問の趣旨などを知らせる「通告制」とし、議員はその内容に添って質問します。質問時間は1人につき質問答弁を含め55分以内で完了することとしております。再質問からは、一問一答方式が採用されており時間内であれば何度でも再質問ができます。

一般質問

補正予算

1403万1千円を減額補正

請願・陳情

不採択となった陳情

け、すでに県内の市町村でより効果的な実施に向けた準備が進められているため。

●八峰町過疎地域自立促進計画の一部変更について
3月に策定した「公共施設等総合管理計画」との整合を図るため、過疎地域自立促進計画の一部を変更するもの。

●公の施設の指定管理者の指定について
①高野々コミュニティセンターの指定管理者として高野々自治会を指定しました。
②八峰町菌床しいたけホダ生産・栽培研修施設の指定管理者として有限会社社峰浜培養を指定しました。

●平成29年度八峰町一般会計補正予算(第7号)
1億241万4千円を追加補正
主な歳出：生活バス路線及びマイタウンバス維持費補助金、秋田のしいたけ販売三冠王獲得事業補助金、夏井沢川河川災害復旧工事費、人件費の追加
追加補正
主な歳出：居室介護サービス給付費負担金、介護予防サービス給付費負担金の追加等

●平成29年度八峰町一般会計補正予算(第2号)
3163万6千円を追加補正
主な歳出：居室介護サービス給付費負担金、介護予防サービス給付費負担金の追加等

●平成29年度八峰町一般会計補正予算(第3号)
19万5千円を追加補正
主な歳出：人件費の追加

●核兵器禁止条約に署名・批准を求める意見書採択についての陳情
(秋田県原爆被害者団体協議会 会長 照井喜代治)
内閣総理大臣に意見書を提出

●消費税を10%に増税することを中止することを国に求める意見書採択に関する陳情
(秋田県春闘共闘懇談会 代表委員 渋谷一、秋田県労働組合総連合議長 三浦 宣人)
不採択の理由：10%の増税により子育て支援や教育の無償化等の施策を推進し少子高齢化対策の効果が期待できると判断したため。

●国民健康保険都道府県単位化に係る秋田県への意見書提出の陳情書
(秋田県社会保障推進協議会 会長 渡辺 淳)
不採択の理由：国民健康保険都道府県単位化については、平成30年4月からの運用に向

職場における

労働衛生対策は

町長 メンタルヘルス研修の開催

皆川

先般職員が自死したが、職場との因果関係はなかったのか。職場全体の問題として職員に対する対策は。

町長

事故後、上司や職場内の友人などに確認したが、因果関係はなかったものと考えている。職員に対する対策については、平成26年6月の労働安全衛生法の改正により、従業員50人以上の事務所を対象に、ストレスチェック制度が義務付けられており、当町においても昨年度から実施している。全職員を対象に秋田こころはればれゲートキーパー講座を兼ねたメンタルヘルス研修会を開催し、ほとんどの職員が参加している。町は今後も研修会など



全職員が受講したメンタルヘルス講座

含め、メンタルヘルスに対する正しい理解と、職員各自が見守り、気づき声かけできるような職場環境となるよう努めていく。

平成30年度の

具体的な予算編成は

町長 事業を精査し通年予算で

皆川

歳入減少の中での予算編成は。

町長

平成30年度の予算は平成ベースの通年予算編成としているが、大型事業の「おがる八峰しいたけプロジェクト」関連の建設事業が終了することから、前年予算を下回るものと想定しており、普通交付税の合併算定替えの



皆川 鉄也 議員

縮減の3年度目にあたるため4300万円減が見込まれることから、国の「地方創生関連事業」や県が新たに策定する「第3期ふるさと秋田元気創生プラン」に基づき新規補助事業は積極的に活用し、町が策定に基づく産業振興や移住・定住対策、少子化対策に向けた取り組みを積極的に推進していく。

これまでも、事務事業の見直しや新規事業の抑制、施設の統廃合や職員定数の削減などの行政改革を進めながら、限られた財源の中から最大限の行政効果が発揮できるよう、事業を精査しながら町民の福祉の向上に繋がる通年予算を編成していく。

クマの被害防止対策は

町長 県の有害駆除許可の権限移譲を受け入れ対処する

笠原

ブナやナラの実が凶作となり、クマが餌を求めて民家や通学路近くにも出没しており、その対策が急がれる。県では30年度から有害駆除を迅速に行うために、市町村への有害駆除許可の権限移譲をする方針を示している。今後の被害防止対策は。

町長

県から有害駆除許可事務の権限移譲に係る通知があり、受け入れることとした。これにより、人に危害を加えるおそれがある場合に限って町の判断で有害駆除を実施出来るようになる。

動や巡回捕獲、檻の設置、防災無線による注意喚起に努める。
2点目は民家周辺での家庭ゴミや廃棄農作物・放置果樹など、クマを誘引するようなものの管理徹底を町民に周知する。
3点目は、林地や原野の見通しを良くし、クマの出没を抑制するため除伐を行う緩衝帯

整備事業を実施する。
4点目は、山間部の町有林に栗やコナラなどの実のなる木を植樹し、クマのエサ場を確保する。

笠原

春先から11月までに、90件あまりの目撃情報が寄せられているが、防災無線で放送しないケースがある。どのような判断によるのか。

町長

農林振興課の担当者や猟友会などの判断で対処している。役場の時間外の情報もあり、直ちに対応できない場合もある。

笠原

民家や通学路近くにも出没しており、町民の命に直接かわる問題である。迅速な周知を、状況によって対応は異なるが、最大限の体制で臨みたい。

町長

対応の遅れには、猟友会の会員不足も要因の一つでは。

町長

現在町では、狩猟免許取得にかかる経費に対して助成を行っている。猟友会とも話し合いながら会員確保に努めている。

今後の被害防止対策については、次の4点を計画している。
1点目は、猟友会の協力を得ながら緊急出



笠原 吉範 議員



町道真瀬線に設置された注意看板

農地の規模拡大の推進は

町長 中間管理機構等と連携して推進

山本 将来の農家戸数を減少させないためには農業後継者の所得向上が不可欠であり、農地の規模拡大を推進する考えは。農地集約化を更に進めるためには、担い手の確保、関係地域の方々の協力をもちょうことが最優先となる。

町長 基盤整備事業は、農地集積加速化基盤整備事業、中山間地域農業活性化緊急基盤整備事業、戦略作物生産拡大基盤整備事業など様々な事業がある。

との連携強化の考えは。

町長 基盤整備事業は、農地集積加速化基盤整備事業、中山間地域農業活性化緊急基盤整備事業、戦略作物生産拡大基盤整備事業など様々な事業がある。

八峰町は中山間地域に該当するため、10ha以上の受益面積で事業実施できるほか、農家負担の7・5%についても、担い手への農地集積を進めることで限りなく0%に近い負担率となる事業だが、関係者の100%同意が条件で有利な事業であることから、粘り強く重要性などをPRしながら推進していく。

管理機構と連絡を密にし、ハード・ソフト事業とも連携を深めながら事業を推進していきたい。



山本 優人 議員

資格取得支援事業の対象拡大を

町長 年齢を65歳・事業主も対象に

山本 性別、年齢などの違いに関わらず、自らの能力を高めた地域活動や仕事などを通じて、その能力を遺憾なく発揮し、自らが得意分野に応じた役割（居場所）を持つ社会を実現するという理念が高齢者の生きがいと考える。

各人の能力や経験を活かして付加価値の高

い仕事をし、それに見合った報酬を得ることができる社会の実現が不可欠であり、資格を持つて更に働く意欲のある高齢者が雇用の機会を確保できる制度に変える必要がある。

町長 資格取得支援事業の要綱を改正し、対象年齢を65歳に引き上げ対象者に事業主を追加する。

企業が従業員に資格や免許を取得させる場合も対象とし緩和して更なる就業支援、企業育成を図る。



小区画の水田（八森地区）

拡大するナラ枯れの今後の対策は

町長 被害木の駆除は限定的に

嶋津 これまでの町の対応と今後の対策は。

町長 27年発生分については、28年以降の被害木の一部については伐採・くん蒸処理し、試験的に薬剤注入した。被害が拡大しているが、道路がなかったり急斜面の関係もあり駆除できるものは限られるが、新年度には補助を活用して駆除したい。



町内のナラ林

原木輸出への

補助創設は

町長 他町村と連携して検討

嶋津 中国向けの杉の原木輸出に対して補助を考えた。

町長 今のところ要望はないが、県や他町村と連携して必要な支援を検討したい。

菌床しいたけの

安定生産を

町長 県との協働事業で

オガ粉製造を検討

嶋津 ホダの増産が新年から始まる。菌床しいたけの安定生産のための今後の取り組みは。島根県の奥出雲町では自前の種菌開発で成功している。新菌開発の考えは。

町長 県との協働事業は31年まで続く。ナラの資源量が十分なこと町内でのホダの原料確保・製造を検討していくことになる。種菌の開発は、専門家と研究施設が必要であり、考えていない。



奥出雲産しいたけ

新たな地域

コミュニティ政策は

町長 現制度を検証後に検討

嶋津 合併してから12年になるが、より地域が安心して暮らせるよう地域コミュニティ活動に新たな制度を。

町長 28年度までの3年間は、

自治会育成支援事業により地域コミュニティ活動の活性化策として取り組んできたが、現在その効果を検証中であり、その後新たな補助制度の創設の是非を判断したい。

町長

呼びかけていきたい。



嶋津 宣美 議員

町長

28年度までの3年間は、

自治会育成支援事業により地域コミュニティ活動の活性化策として取り組んできたが、現在その効果を検証中であり、その後新たな補助制度の創設の是非を判断したい。

平成29年11月27日に行われた第4回議会 臨時会では次のことが行われました。

専決処分

- 平成29年度八峰町一般会計補正予算（第5号）
768万7千円を追加補正
歳出の主なもの～ 10月22日投票の衆議院議員総選挙に係る費用の補正

補正予算

- 平成29年度八峰町一般会計補正予算（第6号）
493万3千円を追加補正
歳出の主なもの～ 建設会社の倒産告示に伴う関係費用の補正

議会を傍聴しませんか？

次の定例会は、

3月上旬に開会予定



傍聴の手続きは簡単!!
傍聴席の入り口で、名前と連絡先を書きだけです。
団体でいらっしゃる場合は議会事務局までご連絡ください。(電話76-4607)

列車通学に助成を

教育長 通学のみ の定期代助成は困難

腰山 子ども園費は無料、小・中学校の給食費半額補助、そして高校生まで医療費無料の支援がされており、十分といえるかもしれないが、高校生の保護者から折、列車の料金が高い、町の補助があればいいといわれる。子育て支援の更なる充実を考え、保護者の負担軽減のためにも高校生の通学定期代に一部助成の考えはないか。

教育長 能代市内の4校に問い合わせたところ、学校によっては能代市山本郡内のほとんどの家庭が車を所有している中で、自家用車で保護者の通勤の途中や家業などの仕事前に、さらには祖父母から送迎してもらっている学生が多いと考えられ、町内の高校生についても同様で、少子化に加え、列車通学をしている生徒は少人数化の傾向にある。列車通学のほか、自家用車通学の生徒も多いことを考えると保護者の負担軽減を目的として列車通学の生徒のみに定期代の一部を助成することは、自家用車で送迎している家庭や町民に不公平感を生じると考えられ、助成することは困難と考えている。

防災士の養成の考えは

町長 自主防災組織と 相談する

腰山 防災士は日構による民間資格で、全国で平成29年6月現在、13万1905名認定されており、防災について専門的な知識、技術を身につけ、地域や職場の安全と安心を担い、防災・減災活動をする。防災士の養成、資格取得に費用を助成する考えはないか。

町長 地域防災計画の中で、地域防災力の向上のため、自主防災組織結成を促進しており、現在5つの自治会が組織形成をしている。地域の消防団も災害時などは公共的救助に当たることから、自らを守る「自助」互いに助け合う「共助」の知識を有する防災士の資格を持つ



った方が自主防災組織や地域から必要とされ、地域防災力向上に繋がるものとは認識するが、防災士の周知を含め、自主防災組織の方々と相談し、要望なども確認しながら検討したい。



腰山 良悦 議員

健全な財政運営に向けて

9月定例会後、決算特別委員会から町当局

(決算特別委員会付帯意見回答)

に提出した付帯意見に対する回答です。

意見1 健全な行財政の 運営を

平成28年度決算において、財政健全化の判断指標である「実質公債費比率」「将来負担比率」とも良好な数値であるが、少子高齢化が進展する中多様な住民ニーズに対応した行政施策を行うためには、相当の財源と人材の確保が必要であり、今後普通交付税の算定特例分が段階的に縮小され、厳しい財政状況が続くことから、より一層の効率的な行財政の運営を。

回答

これまでに普通交付税の合併算定替えの縮減や、少子高齢化の進行に伴う税収・普通交付税の減収に備えるため、財政調整基金などを積み立ててきた結果、積立基金は平成28年度末で41億円余りと

なり、ほぼ財政標準規模まで積立てることができた。また、合併以来行財政改革を推し進めてきたほか、平成28年度においては公共施設総合管理計画を策定し、公共施設の総量の削減を進めて経費の削減を図ることとしている。更に、統一的な公会計を導入することにより他団体との比較も含め、自らの財政状況をより的確に把握することにも努めていくこととしている。

今後も少子高齢化が進行する中において、複雑化・高度化する行政事務や多様化する住民ニーズに的確に対応していくためには、財源のほか業務量に見合った人材確保と育成が求められている。そのためにも収支均衡のとれた健全な財政構造を確立していくことが必要となり、これまでどおり効率的な行財政の運営に努め

ていく。今後、事務事業の取捨選択や公共施設の縮減などの行財政改革を継続しつつ、住民ニーズに的確に対応する行政施策を展開していきたい。

意見2 職員数の見直し について

職員適正化計画により、5人退職につき1名採用という方針によつて職員数は確実に減少した。しかし、昨今の行政事務をみると、その内容は細分化され複雑になってきており、職員には更なる専門性が必要となつていく。一方で、認定子ども園などの新たな行政ニーズに対応するための職員の配置も必要とされている。このことから、事務

量に見合った職員数の検討が必要では。

回答

町誕生後10年間は退職者5名に対して1名を新採用する「5分の1採用方式」を基本に定員の適正化を図ってきた。地方創生や個人番号法の施行、総合振興計画、地方創生総合戦略などにより事業が多様化・細分化されてきているほか、峰浜地区に予定されている認定こども園の職員対応も必要となつてきている。

今後は、これら各種事務事業をより円滑に推進するため、各年度の退職者、再任用予定者など、その時々々の状況を勘案し、事務量に見合った職員数となるよう新規職員採用人数を含め柔軟に対応していく。

意見3

給食センターの改築を進めること

給食施設の経年劣化により、給食への安全性が危惧される。衛生管理の行き届いた施設に改築すべきでは。

回答

現在の学校給食センターは、昭和54年旧峰浜村学校給食センターとして建設され、平成14年合併前の旧町村の両学校給食施設の老朽化による学校給食センターを共同化する際に改修されたものである。建設から37年、うち共同化から15年を経過しており経年劣化も徐々に進んでいる状況にある。

また、場内に設置されている厨房機器等も共同化の際に整備されたものが多くすでに15年を経過している。施設はこれまで安全な学校給食を提供するため、様々

な基準やマニュアルの遵守、日々の施設内及び調理機器等の清掃作業、不適合部分の随時改修や整備に努めてきた。

しかし、小規模な修繕・改修ではクリアできない部分や、特に厨房機器等についても安定稼働に不安を残すような状況になりつつある。また、近年学校給食の原因とする食中毒の発生や食物アレルギーを持つ児童、生徒への対応、食育の推進など、学校給食を取り巻く環境の変化や規制も厳しく、なお一層の対応が求められている。

安全安心な給食を提供していくためにも施設の改築が必要であることから、「八峰町公共施設等総合管理計画及び個別計画」において、「平成32年度を目標に改築する」旨を示されたところであり、将来の八峰町を担う児童生徒に安全な学

校給食を提供し、安心して食べてもらえるよう、財政負担なども考慮しながら新

学校給食センターの早期建設の具体化に向けた協議・検討を進めていく。



給食センター

意見4 指名業者の指定 基準の再考を

町内業者の減少に伴い町外業者の指名機会が増加している。町財政等に寄与される事業者となるような、登録・指名基準の再考を検討すべき。

回答

現在の建設工事の入札制度実施要綱は、地方自治法をはじめ、建設業法や秋田県建設業登録格付名簿等をもとに制定しており、工事の発注に当たり常に町民目線に立ち、町内業者育成の観点から町内業者で対応可能なものは出来るだけ町内業者に発注するという基本的な考えのもと業者選定し、工事発注している。この考え方は今後も継続すべきであると考えている。

本社や営業所等があり、法人住民税を納付している業者が受注できるような制度の構築が理想であるが限界がある。また、町内業者の取扱いについても旧町村の慣習を踏襲してきている経緯があり、必ずしもそのような制度になつていないという実情があるが、町財政等に寄与する事業者が発注するのが望ましいと考えており、その方向で検討していく。

本来は発注する全ての工事が、町内に

研修レポート①

島根県雲南市・奥出雲町の取組み

・地域自主組織 波多コミュニティ協議会「はたマーケット」(雲南市波多地区) ・一貫システムが確立された菌生しいたけ事業(奥出雲町)

報告者 腰山良悦・菊地 薫 (総務民生常任委員会)

- 視察先
 - ① 島根県雲南市 波多コミュニティ協議会
 - ② 島根県奥出雲町 (有)奥出雲椎茸
- 視察日程 平成29年11月6日(月)～8日(水)
- 視察参加者 菊地薫、皆川鉄也、腰山良悦、嶋津宣美、芦崎達美

● 研修内容

① 「地域自主組織のあり方について」

「雲南市」：中山間地域で、全域が過疎指定の6町が対等合併(平成16年11月1日)

「波多地区」：人口…昭和34年1404人 現在316人、高齢化率…52・22%、主要産業…農業・林業

◆ 波多コミュニティ協議会

自治会を改編、昭和57年に設立。住民発意で多世代住民と、多様な団体(自治会・消防団・営農組織・文化サークル・PTA・女性グループ・高齢者の会等)による地域自主組織を立ち上げる。平成20年度に廃校となった校舎を地域の活動拠点；交流センター

② 「奥出雲町 (有)奥出雲椎茸」

島根県奥出雲町(人口…1万6000人)を視察してきた。八峰町の菌床しいたけ増産に向け、本年に新たなホダ製造施設が稼働することから、あえて委員会の所管外の事業を視察先に選択した。

◆ 地域内交通「たすけ愛号」
21年度から運行、当初200円で始めたが28年6月から無料となる。
利用用途はマーケット、交流センター、診療所、温泉、バス停、知り合い宅、ATMなどへの送迎。その他の活動として波多温泉満寿の湯の運営、さえずりの森の運営をされている。

(記…腰山良悦)

島根県の中国山地の麓に位置する奥出雲町では、原料の供給から販売まで地域内で行う、一貫システムの確立が大きな特徴である。昭和61年から町をあげて取り組み始め、現在では徹底した品質管理と市場からの細かなニーズに安定的に対応できる供給体制が出来上がっている。八峰町の第三セクター峰浜培養では、ホダの原料となるオガ粉は県外から買い入れているが、奥出雲町では専門工場としてオガコセンターを設立し、専用の機械で広葉樹をオガ粉にしている。そのオガ粉を菌床ホダ木とすべくホダ木センターに運ぶ。そこで植菌され、約100日かけて完熟ホダ木を作る。そのホダ木を生産農家がクリーンなハウス内で椎茸を育てる。良質な椎茸を安定供給するためのヘルパー制度を導入、あらゆる角度から椎茸生産をサポートしている。

として整備、平成22年度公民館等も併設され指定管理となる。平成25年から市より交付金200万円助成。事業収入と合わせ5200万円の事業規模で運営。地域づくりビジョンを作成、重点課題として

- (1) 防災…防災体制の整備 防災会を組織、要援護者避難支援を中心に訓練
- (2) 買い物…買い物の不便の軽減 はたマーケット開設
- (3) 交通…地区内交通手段の確保 地区内をエリア、平成28年6月から無料で送迎
- (4) 産業…小さな仕事場づくり
- (5) 交流…自然を生かして交流を促進

◆ はたマーケット

以前に30軒在った店も減り最後の1店も平成26年に閉店、車を持たない方、高齢者の中に不安の声が広まり、「交流センターの中にお店があればいいの」という声も上がる。市からの紹介でセンター内にお店を設置しようという案が出た。

平成26年に全日本食品(株)から提案を受け、その後、総会の承認を得て全日食へ加盟申請、承認

品質や収穫量にばらつきが出た場合、原因を探り、分析結果を農家にフィードバックしていく。常に高品質で安定した量の椎茸を供給できる理由がここにある。生産農家のリスクを軽減し、経営・所得を安定させるため、精算制買い取り方式を導入、一括して買い取る。機械により自動選別後、12等級に選別され、マイナスイオン式冷蔵庫に保管される。その後、品質や大きさ、量などお客様のニーズに合わせて60アイテムにパッケージされる。近場の市場へは温度管理した冷蔵庫でのトラック輸送、空輸の場合は、ドライアイスを入れた専用保冷コンテナで運ばれる。ここに一貫したシステムが確立されている。

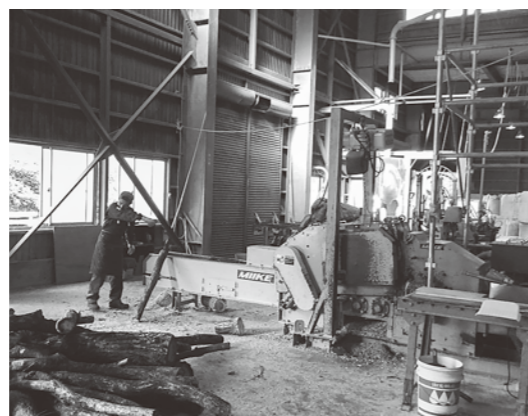
特筆すべきことは、自社でもって種の研究をしていること、又経営・流通の中にJAの存在がないこと。これには驚かされた。

販売額10億円、年間1000トンを超える全国でも有数の椎茸生産地に成長した奥出雲椎茸を視察し、新たな量産体制に入る八峰町のホダ木製造施設に大いに期待するものである。

(記 菊地 薫)



はたマーケット



オガ粉製造機械



植菌されるオガ粉

研修レポート②

道の駅による活性化策の現状は 売れる商品の動向とパッケージイメージとは

報告者 山本 優人 (教育産業建設常任委員会)

● 視察日程 平成29年11月25日(水) 27日(金)

● 視察参加者

山本優人、水木壽保、笠原吉範、須藤正人、門脇直樹

● 視察先程

① 栃木県茂木町 (古口町長)
② 東京都 秋田県・北海道・全国
商工会アンテナショップ

① 栃木県茂木町

研修目的 道の駅による活性化策の現状を知るため。

研修内容

① 運営主体 株式会社もてぎプラザ

◆ 資本金：5千万円 年間売上：10億(28年) 代表取締役・古口町長

◆ 理念：地域発展に貢献と人々に愛され親しまれる企業

◆ 建設費：約16億(国県補助46%、起債31%、その他8%、一般財源15%)

◆ 従業員：118名(社員26名、

パート24名、バイト68名)

② 建設目的 (道の駅「もてぎプラザ」)

◆ 茂木町の交流人口の増加に対応するための情報発信基地として整備

◆ 農・商・観の経済振興拠点

◆ 地元の雇用確保の場

◆ 新商品開発の実験場

③ 販売施設 バウムクーヘン工房(お菓子)、アグリハウス(野菜等農産加工)、けやき(町のお土産)、桔梗(町材の食堂)

④ 取組内容 町内の野産物(ゆず、えごま、しいたけ、ブルーベリー等)の加工品を開発販売するため、加工原材料を全量農家より高値買取39種の加工商品を手掛け、買



古口町長自ら説明案内(もてぎプラザ)



農産物直売所

取り効果による農家収入の向上に貢献。

【所見】 農家が生産する農産物をより付加価値を付け販売する実践により、地元農産物の高値買取に反映と農家所得の向上につながり、野菜等の産直に拘らず、加工商品の開発販売に伴いお土産品の品揃え売上の向上並びに雇用の確保、複合した施設整備による集客力の向上対策等参考になった。また、町の全職員が定期的に呼び込みや売り子を行っており、町一丸で施設の集客力、活性化に関わっていることに感銘した。

② 東京都 秋田県・北海道・全国
商工会アンテナショップ

研修目的 売れる商品の動向とパッケージイメージを知るため。

研修内容 アンテナショップによる商品動向

【所見】 秋田県の商品は以前の旧態パッケージ(袋詰め)が目立つほか、陳列状態も所狭しと並べられており商品検索に不便さを感じた。北海道・全国商工会の陳列は小箱サイズで価格的にも手頃感があり、

デザイン的にも手にとって見ようとするパッケージが多く見受けられた。

最近、地元産品の販路拡大と自治体の情報発信拠点として都内にアンテナショップの出展が増えている。単発的なイベント参加から、恒常的に取引商品拡大や町の情報発信(観光・特産品・移住定住等)の拠点として有効と感じたが、出店に伴う財源課題の克服を優先する検討の必要がある。



都内アンテナショップ(秋田ふるさと館)